

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,888	18,612	22,633
経常利益(百万円)	2,209	3,135	2,904
四半期(当期)純利益(百万円)	1,253	1,848	1,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	942	1,452	1,200
純資産額(百万円)	36,965	37,980	37,222
総資産額(百万円)	43,091	45,409	44,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.98	87.00	75.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.39	83.30	83.80

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.83	21.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間では、ユーロ圏諸国や米国など先進国の財政・債務問題が市場で注目され、世界経済の先行きに大きな影を投げかけました。欧州の債務問題収束にはまだ時間がかかり、輸出を念頭に置いた米政府のドル安容認もあって、為替は対ユーロ、対ドルで歴史的な円高となりました。また国内では、産業界は東日本大震災に続く電力不足やタイ洪水など災害や事故に翻弄されました。

日本の景気は大震災からの持ち直しが続いているものの、国内製造業を苦しめている歴史的な円高克服の妙策は見当たりません。欧米経済の不安や中国経済の減速予測もあり、平成23年10 - 12月期の実質成長率は0.1%程度にとどまったと予想されています。しかし、東日本大震災の復興需要が本格化し、エコカー補助金や住宅エコポイント制度など政策効果による内需下支えによって、日本経済への追い風が期待されます。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内では設備投資やインフラの復旧・復興、自動車生産の改善、工作・鍛圧機械など好調な業界向け需要に、海外ではアジア市場の堅調な需要継続に支えられて、売上高が前第3四半期連結累計期間比二桁の伸び率となりました。利益は売上高の伸びに加えて、コストダウンの徹底や経費削減効果によって大幅な増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は186億12百万円となり、前第3四半期連結累計期間168億88百万円と比較すると10.2%の増収となりました。営業利益は30億95百万円となり、同21億48百万円と比較すると44.1%の増益、経常利益は31億35百万円となり、同22億9百万円と比較すると41.9%の増益、四半期純利益は18億48百万円となり、同12億53百万円と比較すると47.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は工作機械や自動車など製造業向けの需要が好調で、海外市場では設備投資需要が増加したことによって、売上高は73億29百万円（前第3四半期連結累計期間比11.4%の増収）となりました。利益面では、売上高の増加とコストダウン効果によって、営業利益14億41百万円（同49.9%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内は建設・土木など鉄骨加工向け工具・刃物の需要が回復し、アジア市場の堅調な需要とも相まって、売上高は65億99百万円（同8.9%の増収）となりました。利益面では、経費削減とコストダウン効果によって、営業利益10億41百万円（同54.9%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内で健康機器・医療機器に組み込むコンプレッサや浄化槽ブロワの需要が回復し、売上高は31億26百万円（同10.3%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、営業利益5億7百万円（同12.4%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内の住宅・オフィスビル建築が低迷しているものの、主力の中心吊オートヒンジが堅調で、売上高は15億57百万円（同10.3%の増収）となりました。厳しい価格競争が続いていますが、利益面では売上げの増加によって、営業利益1億5百万円（同67.5%の増益）となりました。

海外売上高は、64億6百万円（前第3四半期連結累計期間比8.0%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.4%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、大震災の復旧・復興需要と国内製造業の持ち直し、アジア市場の底堅い需要などにより、緩やかながら回復を持続しました。しかし、海外経済は欧州諸国が今春から景気の減速を強めそうと、歴史的な円高もあってわが国輸出産業が一段と厳しい状況に陥る可能性があります。

このような不透明感が増す経営環境の中で、当社グループは引き続き経費削減に努めるとともに、ユーザーを起点とした地道な営業活動を展開して需要の掘り起こしをまいります。また現下の厳しい状況に臆することなく、中・長期的な視点に立った研究開発・人材育成を継続し、次の飛躍に向けて力を蓄えてまいります。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、国内では大震災の復旧・復興需要の本格化やエコカー補助金など政策効果に支えられて、景気回復の動きが続くと予想されます。一方、世界経済の状況をみると、米国の雇用問題や欧州の景気後退、アジア新興国経済の減速など不透明感が増し、歴史的な円高を招いています。しかし、今年は米国、フランス、ロシア、中国、韓国など多くの国で国政選挙や政権交代が予定されており、各主要国は深刻な景気後退の回避に全力を挙げると考えられます。

昨年10月にタイ国で発生した大規模な洪水により、生産子会社のNITTO KOHKI (THAILAND)社、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)社の生産設備に被害が生じたため、国内工場に代替生産しております。現在、タイ国の生産子会社は段階的に回復すべく復旧に努めております。

今期(平成24年3月期)に入り、当社グループの売上高は堅調な回復を続けてきましたが、欧州経済の減速が世界の景気に波及する可能性もあり、厳しい局面に遭遇することも予想されます。

海外市場においては、中国などアジア新興国市場の需要が順調に伸びている半面、欧米市場では設備投資需要が減少しました。

当社グループはこのような事業環境がしばらく続くと想定し、経費の削減に努めてまいります。また短期的な景況にとらわれることなく、継続して研究開発・品質向上・人材育成に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは創立以来、「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて広く社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、持続可能な成長を通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,000	212,350	-
単元未満株式	普通株式 13,695	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 2-9-4	554,600	-	554,600	2.54
計	-	554,600	-	554,600	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,238	17,557
受取手形及び売掛金	5,581	5,999
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	2,538	2,854
仕掛品	177	207
原材料及び貯蔵品	1,625	1,984
繰延税金資産	696	694
その他	228	273
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	31,073	32,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,647	9,661
減価償却累計額	4,197	4,448
建物及び構築物(純額)	5,450	5,212
機械装置及び運搬具	2,727	2,715
減価償却累計額	2,158	2,188
機械装置及び運搬具(純額)	568	527
工具、器具及び備品	5,439	5,549
減価償却累計額	4,954	5,096
工具、器具及び備品(純額)	485	452
土地	4,072	4,088
リース資産	323	403
減価償却累計額	77	122
リース資産(純額)	245	281
建設仮勘定	35	121
有形固定資産合計	10,858	10,684
無形固定資産		
その他	147	129
無形固定資産合計	147	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	993
長期貸付金	178	173
繰延税金資産	707	625
その他	250	257
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,141	2,033
固定資産合計	13,147	12,848
資産合計	44,220	45,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	3,021 ₂
リース債務	54	62
未払法人税等	1,115	531
賞与引当金	526	276
役員賞与引当金	12	-
その他	1,111	1,148
流動負債合計	4,768	5,039
固定負債		
リース債務	191	218
退職給付引当金	1,681	1,807
役員退職慰労引当金	168	192
資産除去債務	25	25
その他	163	144
固定負債合計	2,229	2,388
負債合計	6,998	7,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,371	36,529
自己株式	916	916
株主資本合計	38,231	39,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	97
為替換算調整勘定	1,296	1,660
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,563
少数株主持分	163	154
純資産合計	37,222	37,980
負債純資産合計	44,220	45,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,888	18,612
売上原価	8,819	9,549
売上総利益	8,069	9,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,628	1,653
賞与引当金繰入額	137	152
退職給付費用	169	178
役員退職慰労引当金繰入額	24	23
販売促進費	476	501
研究開発費	652	555
その他	2,831	2,903
販売費及び一般管理費合計	5,920	5,967
営業利益	2,148	3,095
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	17	22
受取家賃	29	33
その他	53	47
営業外収益合計	159	155
営業外費用		
売上割引	59	66
為替差損	38	30
その他	0	18
営業外費用合計	98	115
経常利益	2,209	3,135
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
固定資産売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
減損損失	6	-
退職給付費用	115	-
災害による損失	-	19
特別損失合計	141	19
税金等調整前四半期純利益	2,070	3,115
法人税等	811	1,258
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	1,857
少数株主利益	6	8
四半期純利益	1,253	1,848

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	26
為替換算調整勘定	297	378
その他の包括利益合計	316	405
四半期包括利益	942	1,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、未払法人税等は79百万円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 5百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 5百万円
	2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 274百万円
	支払手形 512百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 711百万円	減価償却費 654百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	159	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継 手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,578	6,062	2,834	1,412	16,888
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	6,578	6,062	2,834	1,412	16,888
セグメント利益	961	672	451	62	2,148

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継 手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,329	6,599	3,126	1,557	18,612
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	7,329	6,599	3,126	1,557	18,612
セグメント利益	1,441	1,041	507	105	3,095

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円98銭	87円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,253	1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,253	1,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(タイ国で発生した洪水による被害状況について)

当社の連結子会社である生産工場2社(NITTO KOHKI(THAILAND)CO.,LTD.、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD.)の第3四半期決算日後に水害が発生し、棚卸資産、建物及び機械装置等の一部が冠水する被害を受けました。

この水害により被災した資産には保険が付されておりますが、廃棄および除却対象となる資産の帳簿価額および修繕費等の発生額は現時点で未確定であります。なお、当面はタイ国にて生産しておりましたカプラとリニアコンプレッサは、国内工場にて代替生産を行っております。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。